

2. 個別地区支援の概要と募集案内

個別地区支援の概要

※橙枠は被支援団体が主となる作業、青枠は支援チームが主となる作業

①個別地区支援への応募（5～6月頃）

（募集案内は農業農村情報通信環境整備準備会の会員メルマガ等にて発信予定）

②サポート会員への概要説明会（7月頃）

- ・地区概要や課題について、オンライン説明を実施。
- ・課題解決の知見を有する企業により支援チームを編成。

③現地調査・ヒアリング（8～10月頃）

・課題の詳細やICT化対象施設の位置関係等を把握するため、支援チームによる現地調査・ヒアリングを実施。



ICT化対象施設の調査（ダム）

支援チーム

監視カメラ等を導入して、ゲートやため池を遠隔で監視・制御したい。

自動給水栓を導入して、水田の水管理を遠隔制御したい。

自動操舵農機の導入に必要なRTK-GNSS基準局を整備したい。

被支援団体

ヒアリング内容のイメージ

④展示会（必要に応じて開催）

- ・ICT機器導入のイメージ形成を目的として、展示会を開催。
- ・展示機器は、サポート会員各社が取り扱う機器を持ち寄り。



展示会の様子

⑦農業生産基盤情報通信環境整備事業への申請

令和6年度までに個別地区支援を受けた55団体のうち、27団体が事業に移行（令和8年3月時点実績）。

⑥報告書の提出（1月頃）

- ・提案会における解決策を基に整理した報告書を被支援団体へ提出。
- ・農業生産基盤情報通信環境整備事業の申請書の作成支援等も実施。

| | | | | | |
|--|---|------|--|-----|--------|
| テーマ | ICT活用事例]通信規格・運用 | 通信方式 | プライベートLoRa | 提案者 | 〇〇株式会社 |
| 名称 | 〇〇〇〇〇 | 電源方式 | 商用電源 ソーラー独立電源 | | |
| 概要 | プライベートLoRaを活用してデータ通信不感エリアの不都合を解消、LTE回線の電波が届く場所まで、プライベートLoRaで通信機をさせます。予備一般路の間に最大12台まで中継機があるため、半径1.0km×12中継機=120kmのエリアをカバーする自立無線ネットワーク構築です。 | | | | |
| 構築イメージ（簡易的なシステム構成図・外観等） | | | 初期費用 | | |
| <p>【概説】</p> <p>テレメータ放流監視システム</p> <p>通信仕様：データフォーマット 規格：RS-485</p> <p>送信距離：10km 中継機：12台×〇〇円</p> <p>クラウドサービス</p> <p>監視データ閲覧 異常検知メール通知 監視画像</p> <p>LTE回線が確保 アプリに設定済</p> <p>LTE回線</p> <p>子機</p> <p>ゲート</p> <p>IoT回線</p> | | | <p>子機：〇〇〇円 観測：〇〇〇円 クラウドサービス：〇〇〇〇〇円 LTE回線：〇〇〇円 中継機：〇〇〇円 ※商用電源が確保できない場合は、ソーラー電源：〇〇〇円</p> | | |
| 機器構成の提案（報告書抜粋） | | | 運用費用 | | |
| | | | 〇〇〇〇〇〇円/月 データ通信料：〇〇〇〇〇円/月 LTE回線：〇〇〇円 | | |



事業申請書の例

⑤サポート会員による提案会（11月頃）

・現地調査・ヒアリングで得られた各種課題に対して、支援チーム各社から解決策を提案。



提案会の様子

支援チーム

当地区の課題解決には、無線基地局とセンサーを〇台導入する必要。

導入に必要な初期費用と維持管理費用は△円程度。

RTK-GNSS基準局を設置するなら、この辺りが適当。

被支援団体

提案内容のイメージ

サポート会員への概要説明会から支援体制組成までのスケジュール

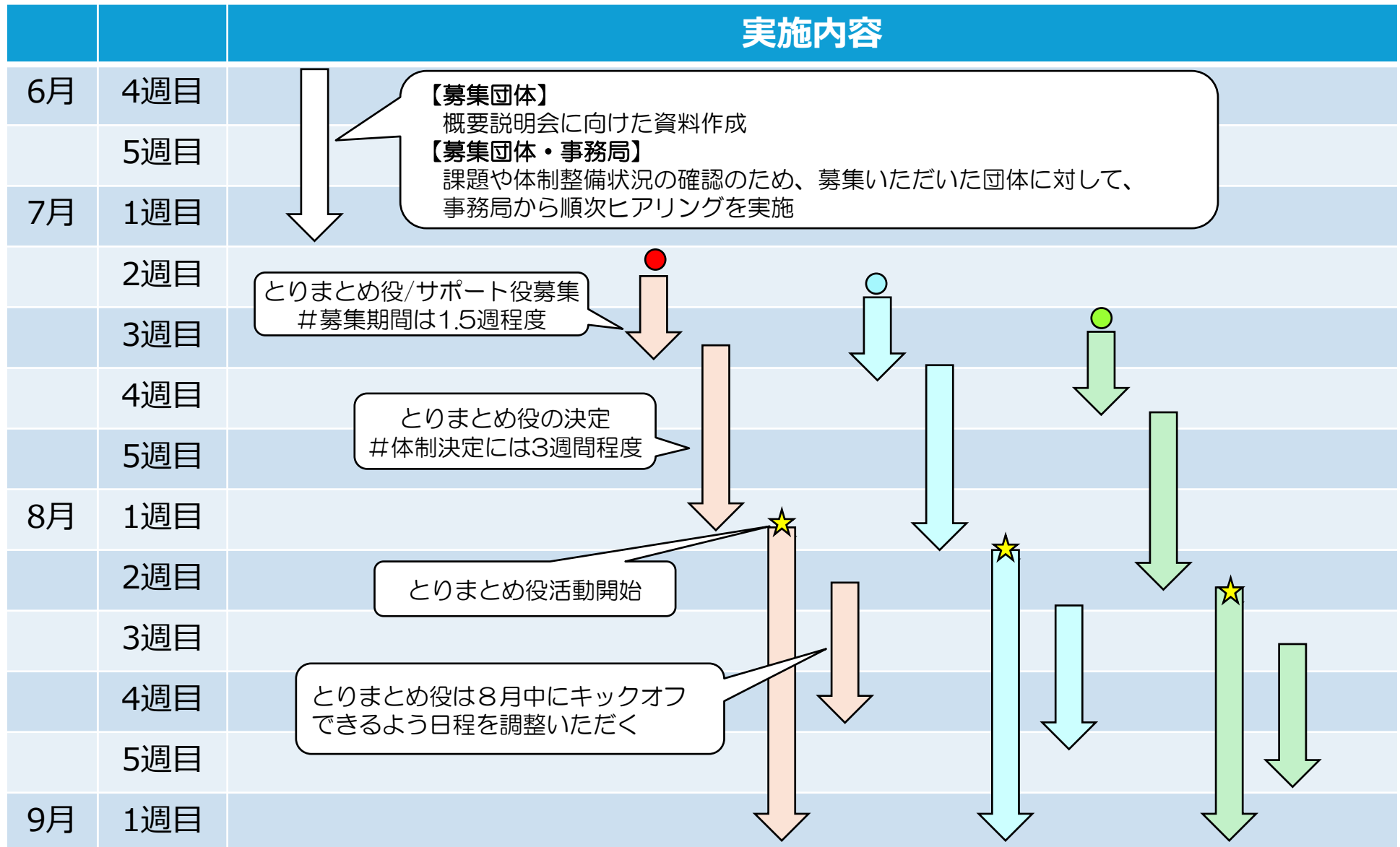
● 第一回 概要説明会

○ 第二回 概要説明会

● 第三回 概要説明会

★ 支援体制確定/活動開始

※概要説明会の実施回数は募集团体数等により異なります



個別地区支援の基本スケジュール

| | 実施内容 | (参考) 事業申請関係 |
|-----|--|-----------------------------|
| 7月 | 上旬～中旬：概要説明会 | R9要望量調査（2回目） |
| 8月 | 上旬～中旬：支援体制（とりまとめ役、サポート会員）の決定 中旬～：活動開始 | |
| 9月 | ●進捗連絡会議① | R9要望量調査（3回目） |
| 10月 | ○地域課題の把握 ・地区担当者と打合せ ・現地確認 ・ワークショップ、勉強会の開催 | |
| 11月 | ●進捗連絡会議② | 事業申請資料準備 |
| 12月 | ○課題解決のための情報収集・集約 ・サポート会員からの技術情報・提案の集約 ・ミーティングの開催 ・概略構想づくりのための材料整理 | R9要望量調査（4回目） 新規採択地区ヒアリング |
| 1月 | ●進捗連絡会議③ | 事業申請書資料提出 |
| 2月 | ○支援結果の整理 ・支援の経過、地区の現状・課題、技術情報等の整理 ・概略構想づくりのための素案整理 | |
| 3月 | 中旬：支援結果の提出 | 財務実施計画協議 |

「農業農村情報通信環境整備準備会 個別地区支援」の取組状況

○令和7年度までに62地区で実施。うち、34地区※が事業（情報通信環境整備対策）移行。

※R8年度中着手予定地区含む

【取組状況】

※()は事業移行地区数

R3:11地区(9)

R4:17地区(8)

R5:19地区(11)

R6: 8地区(3)

R7: 7地区(3)

計:62地区(34)

北海道ブロック
12地区うち11地区事業移行

北陸ブロック
4地区うち2地区事業移行

東北ブロック
8地区うち6地区事業移行

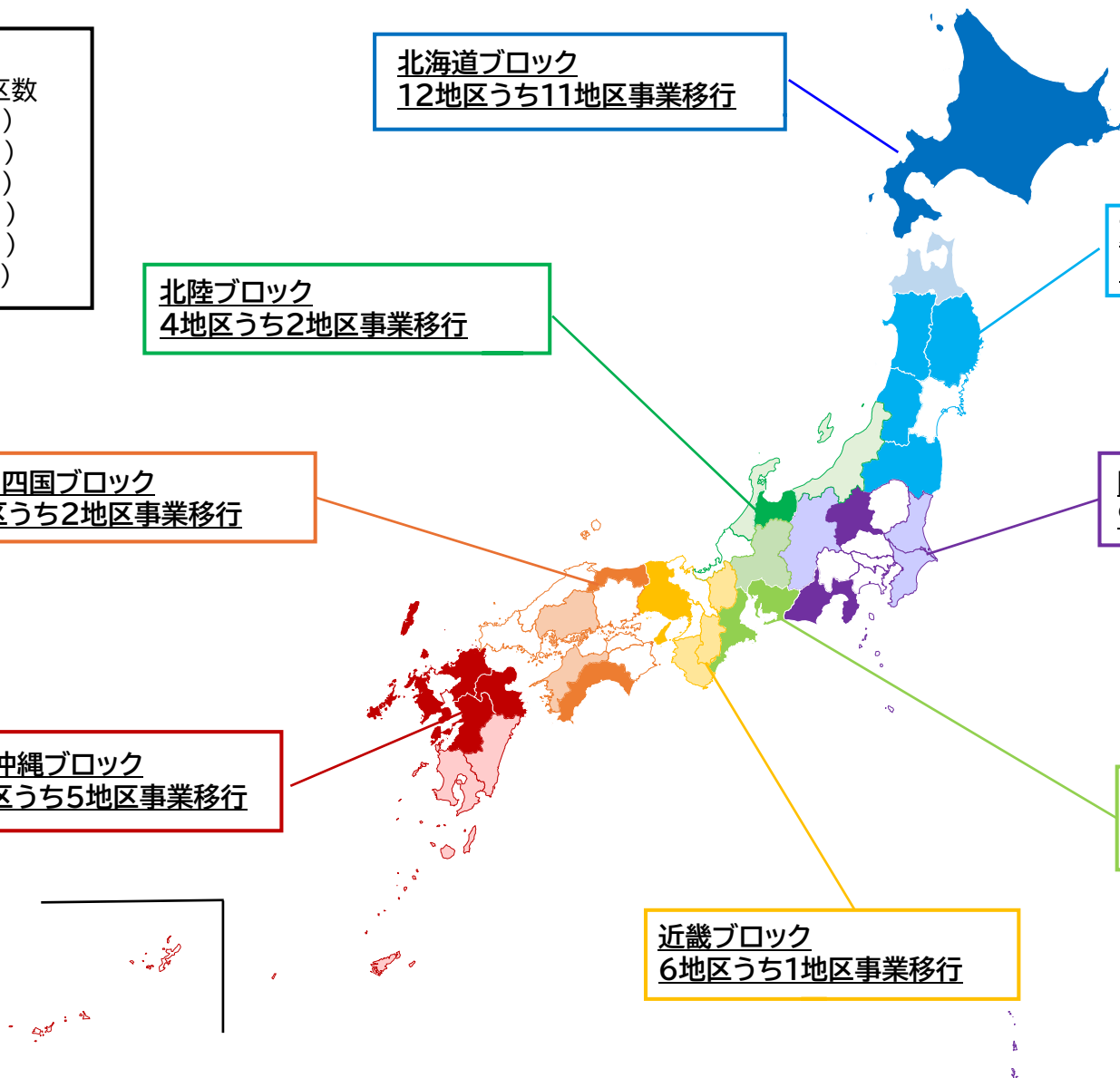
中国・四国ブロック
4地区うち2地区事業移行

関東ブロック
9地区うち3地区事業移行

九州・沖縄ブロック
13地区うち5地区事業移行

東海ブロック
6地区うち4地区事業移行

近畿ブロック
6地区うち1地区事業移行



農業農村情報通信環境整備準備会 入会方法 及び 個別地区支援申込方法

【ユーザー会員】

- 準備会への入会及び個別地区支援の申込は「入会届 兼 個別地区支援申込書」をご記入のうえ、準備会事務局までメールにて提出いただくのみです。

【サポート会員】

- 入会希望について、準備会事務局あてにお問合せください。準備会の目的、活動等について改めて御案内いたします。

- 入会については個別地区支援の募集期間以外も常時受け付けています。
各種イベント・セミナーのご案内やメルマガ等で情報発信させていただきます。
 - ・ 令和8年5月時点の会員数
サポート会員：196団体（民間事業者174社、先進自治体4団体、団体等18団体）
ユーザー会員：123団体（地方公共団体74団体、土地改良区34団体、その他団体15団体）
オブザーバー：総務省

- 入会届 兼 個別地区支援申込書（以下リンクからダウンロードして使用）
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/jouhoutsuushin/xls/jouhou_tsuushin100.xlsx

- 入会に係る問い合わせ先
農林水産省地域整備課：nntsushin_jyunbikai@maff.go.jp

- 農業農村情報通信環境整備準備会ホームページ ⇒
<https://nn-tsushin.jp>



農業農村情報通信
環境整備準備会